

スペイン

Spain

	2009年	2010年	2011年
①人口:4,719万人(2011年)			
②面積:50万5,963k㎡			
③1人当たりGDP:3万2,360米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 3.7	△ 0.1	0.7
⑤消費者物価上昇率(%)	△ 0.3	1.8	3.2
⑥失業率(%)	18.0	20.1	21.6
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△ 41,611	△ 47,779	△ 39,701
⑧経常収支(100万ユーロ)	△ 50,539	△ 47,427	△ 37,766
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	18,205	19,146	32,843
⑩対外債務残高(グロス) (100万ユーロ, 期末値)	1,757,372	1,727,443	1,775,187
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7198	0.7550	0.7194

【注】⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

【出所】①②④⑤⑥:スペイン国家統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:スペイン銀行(中央銀行)

2011年のスペイン経済は、欧州債務危機の影響で内需が落ち込んだが、新興市場向けを中心に輸出が伸び、実質GDP成長率は0.7%と3年ぶりのプラス成長となった。貿易は、輸出が14.8%増、輸入が8.7%増と堅調だった。対内直接投資では、国内企業の債務圧縮目的の資産売却や出資受け入れが相次いだ。他方、対外直接投資は新興国以外では低調で33.0%も減少した。対日関係では、ユーロ安もあり、日本への輸出が過去最高となったほか、中南米をはじめとする第三国市場での日西企業間の提携・協業がさらに拡大した。

■ 内需冷え込みで輸出頼みが加速

2011年のスペイン経済は、輸出拡大を背景に実質GDP成長率が0.7%と3年ぶりにプラス成長となった。前半は比較的堅調に推移していたが第4四半期に急速に減退し、2012年第1四半期にはさらに失速した。EUで最も深刻な失業率(21.6%)と緊縮財政により、個人消費(前年比0.1%減)、政府消費支出(2.2%減)、総固定資本形成(5.1%減)といった主要項目がマイナスとなり、内需(1.8%減)がさらに冷え込む中、前年に引き続き輸出(9.0%増、外需の寄与度2.5ポイント)が経済を牽引した。

一方、2011年の財政赤字のGDP比は前政権時の目

標6.0%より2.5ポイント悪化の8.5%となった。政府は2012～2013年の2年間で財政赤字をGDP比で3.0%まで削減することを迫られているため、内需はさらに悪化すると見込まれる。2012年は緊縮財政による政府消費支出や総固定資本形成が低調となり、また個人消費はさらに減退する上、輸出の伸びも鈍化するとして、政府は実質GDP成長率をマイナス1.7%と予測している。

■ 債務危機でユーロ圏向け輸出の割合が低下

2011年の貿易は、輸出が前年比14.8%増の2,144億8,600万ユーロ、輸入は8.7%増の2,608億2,300万ユーロと前年の回復基調が続いた。輸出が過去最高を記録し

表1 スペインの品目別輸出入

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
資本財(自動車除く)	37,770	43,063	20.1	14.0	48,243	46,584	17.9	△ 3.4
自動車(部品含む)	29,922	33,125	15.4	10.7	24,103	27,029	10.4	12.1
食料品	28,098	30,409	14.2	8.2	24,954	27,238	10.4	9.2
化学品	28,274	29,413	13.7	4.0	36,545	37,714	14.5	3.2
中間財	22,652	26,112	12.2	15.3	17,919	19,633	7.5	9.6
消費財	16,035	17,556	8.2	9.5	25,802	27,276	10.5	5.7
鉱物・エネルギー	9,641	15,884	7.4	64.7	44,083	55,822	21.4	26.6
その他	6,300	9,519	4.4	51.1	1,154	1,936	0.7	67.7
原材料	4,491	5,863	2.7	30.6	9,251	11,103	4.3	20.0
耐久消費財	3,598	3,544	1.7	△ 1.5	8,002	6,489	2.5	△ 18.9
合計(その他含む)	186,780	214,486	100.0	14.8	240,056	260,823	100.0	8.7

【注1】表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

【注2】各表とも各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは、四捨五入処理のため。

【出所】表2、5ともにスペイン税関のデータに基づき作成。

表2 スペインの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	126,291	141,656	66.0	12.2	131,252	137,596	52.8	4.8
ユーロ圏	105,388	115,467	53.8	9.6	107,424	113,823	43.6	6.0
フランス	33,942	38,455	17.9	13.3	26,038	28,275	10.8	8.6
ドイツ	19,576	21,824	10.2	11.5	28,175	30,741	11.8	9.1
ポルトガル	16,440	17,192	8.0	4.6	8,458	10,284	3.9	21.6
イタリア	16,489	17,007	7.9	3.1	16,965	17,097	6.6	0.8
オランダ	5,878	6,163	2.9	4.8	10,677	10,503	4.0	△ 1.6
非ユーロ圏	20,903	26,189	12.2	25.3	23,828	23,773	9.1	△ 0.2
英国	11,541	13,740	6.4	19.1	10,944	10,550	4.0	△ 3.6
ポーランド	2,803	3,526	1.6	25.8	3,069	3,088	1.2	0.6
チェコ	1,639	1,647	0.8	0.5	2,202	2,382	0.9	8.2
ハンガリー	903	1,330	0.6	47.2	1,826	1,674	0.6	△ 8.3
デンマーク	955	1,160	0.5	21.5	1,797	1,790	0.7	△ 0.4
中南米	10,345	12,253	5.7	18.4	14,562	17,486	6.7	20.1
ブラジル	2,202	2,584	1.2	17.3	3,049	3,607	1.4	18.3
北米(NAFTA)	10,305	12,012	5.6	16.6	13,571	15,398	5.9	13.5
米国	6,592	7,889	3.7	19.7	9,650	10,564	4.1	9.5
メキシコ	2,806	2,941	1.4	4.8	2,970	3,741	1.4	26.0
アフリカ	10,437	11,639	5.4	11.5	21,556	23,313	8.9	8.1
アジア大洋州	10,083	12,217	5.7	21.2	34,477	35,035	13.4	1.6
中国(香港除く)	2,663	3,390	1.6	27.3	18,916	18,642	7.1	△ 1.5
ASEAN	1,817	1,887	0.9	3.8	5,438	6,201	2.4	14.0
タイ	324	402	0.2	23.9	1,107	1,127	0.4	1.8
マレーシア	224	296	0.1	31.9	608	617	0.2	1.5
インドネシア	248	294	0.1	18.7	1,918	2,280	0.9	18.9
ベトナム	158	226	0.1	42.8	1,071	1,415	0.5	32.0
フィリピン	167	194	0.1	16.2	178	158	0.1	△ 11.1
日本	1,416	1,861	0.9	31.4	3,470	3,199	1.2	△ 7.8
オーストラリア	1,110	1,544	0.7	39.1	649	847	0.3	30.6
インド	1,181	1,336	0.6	13.1	2,545	2,808	1.1	10.3
韓国	742	813	0.4	9.6	1,655	1,707	0.7	3.1
中東	4,779	5,891	2.7	23.3	11,023	15,305	5.9	38.8
湾岸協力会議(GCC)	2,710	3,216	1.5	18.7	5,280	8,099	3.1	53.4
スイス	3,429	4,180	1.9	21.9	2,753	2,882	1.1	4.7
ロシア	1,991	2,526	1.2	26.9	6,070	8,463	3.2	39.4
合計(その他含む)	186,780	214,486	100.0	14.8	240,056	260,823	100.0	8.7

〔注〕アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。
湾岸協力会議は、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。
NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。

た一方、内需低迷で輸入の伸びが減速、貿易赤字は13.0%縮小し、463億3,700万ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、全体の2割を占める資本財が産業用機械、輸送機器(自動車除く)の好調に牽引され、前年比14.0%増となった。特に鉄道車両は、同製造大手CAFによるベネズエラ、メキシコ、コロンビアへの地下鉄納入やタルゴのウズベキスタン国鉄への高速列車納入で57.8%増と急増、初めて輸出額が10億ユーロを超えた。

自動車(構成比15.4%)も前年比10.7%増と2008年並みに回復した。スペイン自動車工業会(ANFAC)によると、2011年の輸出台数は2.0%増の212万台と引き続き好調を維持した。乗用車はEU15向けが約8割を占めるが、主にドイツ向け(34.4%増)の好調が英国や南欧向けの落ち込みを相殺しEU15向け全体で8.0%増加した。また、EU27域外では、トルコが37.8%増と急増し域外最大の輸出先となった。その他、ロシアやオーストラリアへの輸出も

伸びた。車種別では四輪駆動車(台数ベースで31.6%増)が好調だった。なお、スペインは世界第8位、欧州ではドイツに次いで2位の自動車生産国(2010年)であり、生産台数の90.0%が輸出されている。

食料品(構成比14.2%)は、中国やブラジル、アフリカ、トルコなどの新興市場向けが牽引し、前年比8.2%増となった。特にワイン(金額ベースで16.0%増、数量ベースで33.1%増)、豚肉(加工品含む)(同19.4%増、13.9%増)が金額・数量ともに過去最高水準となった。化学品(構成比13.7%)は、近年伸びてきた医薬品がEU15向けで大きく減少(15.8%減)したことから4.0%増にとどまった。他方、鉱物・エネルギー(7.4%)は、国際市場での原油価格の高止まりや米国向けガソリン、フランス向けアスファルトの輸出増により、64.7%増となった。うち、石油・精製品は金額で66.1%増、数量で29.8%増と大幅に伸びた。

国・地域別の輸出では、過去最高となる地域が多く

あった。企業は国内市場の冷え込みとユーロ安を背景に輸出シフトを進めており、スペイン貿易庁(ICEX)によると2011年の輸出企業数は12万2,987社と前年から12.5%増加した。ユーロ圏向け輸出の構成比は53.8%とリーマン・ショック直前の2007年から4ポイント低下した。特に国別で上位3,4位を占めるポルトガルとイタリア向けは欧州債務危機による緊縮財政や経済見通しの悪化で、自動車や中間財(鉄鋼など)が停滞気味で需要が減退している。代わりにシェアを伸ばしたのがトルコ、中国、ブラジル(いずれも2007年比で0.5ポイント増加)をはじめとする新興国だ。特に、トルコ向けは乗用車が過去2年間で2.3倍、中国向けは自動車部品が大幅に伸びた。中国向けガソリンエンジンは前年比11倍と急増したが、これは中国での生産を強化しつつある日系メーカーが、ユーロ安を背景にスペインの資本提携先からのエンジン調達を積極的に進めたことがある。

■ 輸入増の要因はエネルギーと自動車部品

2011年の輸入を品目別にみると、エネルギー・資源価格の上昇により鉱物・エネルギーが増え(前年比26.6%増)、資本財などの内需の冷え込みを相殺したかたちとなった。全体の17.9%を占めた資本財の内訳をみると、産業用機械(構成比4.6%)では輸出好調により製造用機械がおおむね伸びた一方、事務・通信機器(4.5%)は企業活動の低調を反映し、前年の2割近い増加から一転、8.7%減と落ち込んだ。また、公共事業削減の影響で建設機械(0.2%)が13.3%減少し、鉄道車両(0.1%)は2年連続で3割超の減少となった。また、鉱物・エネルギー(21.4%)の内訳をみると、主に石油・精製品(16.8%)が金額ベースで前年比27.5%増となったが、数量ベースでは2.9%減となった。スペインの原油輸入先は、ロシアや中東、北アフリカ、メキシコと分散されている。しかし、2011年のリビア情勢悪化や2012年1月のEUによるイラン産原油輸入禁止により、主要輸入相手国からの輸入が急減し、他方で赤道ギニアやコロンビア、カザフスタンからの輸入量が増加するなど、調達先の変化がみられる。

自動車(部品含む、構成比10.4%)は前年比12.1%増となった。自動車部品(6.2%)が13.4%増えたことが主に寄与したが、完成車(4.2%)も10.3%増えた。スペイン自動車工業会(ANFAC)によると、高失業率や景気弱含みの長期化により2011年の新車登録台数は前年比17.7%減の80万8,059台と過去20年間で最低の水準まで減少した。一方で、ラグジュアリーカー(販売台数83.1%増)や大型ワゴン(11.3%増)といった高級・高価格帯の好調が輸入の金額ベースでの増加をもたらした。小型車は単価の高い小型SUV人気(22.2%増)に牽引され、輸入の金

額ベースで26.7%増となった。自動車輸入は7割をユーロ圏、8割をEU27が占めているが、2011年はEU27域外の中で特に韓国(42.7%増)とインド(54.8%増)が急増した。韓国は2011年7月に暫定発効したEUとの自由貿易協定(FTA)が、またインドは各メーカーが欧州向けの輸出を始めつつあることが影響したとみられる。自動車分野において韓国はドイツ、フランス、日本、英国に次ぐ世界で5番目の輸入相手国であり、インドからの輸入は第11位ながらトルコやチェコと並ぶ規模となっている。

国・地域別の輸入では、ユーロ圏の割合が43.6%とリーマン・ショック直前の2007年から2011年の間に6.8ポイント低下し、代わりにエネルギー価格上昇によりアフリカ(構成比8.9%、同期間に1.5ポイント増)や中東(5.9%、2.9ポイント増)、ロシア(3.2%、0.4ポイント増)の割合が増加した。また、特にアジアからの調達拡大が進んだことにより、中国(7.1%、0.6ポイント増)やASEAN(2.4%、0.4ポイント増)、インド(1.1%、0.3ポイント増)の割合が伸びた。

中・東欧(構成比3.6%)は、自動車エンジンが前年比28.4%増と伸び続けた一方、同地域製が輸入の8割を占める薄型テレビが2010年の地デジ放送移行完了や同年のFIFAワールドカップ特需の反動で44.4%減と落ち込んだ。また、スペインではこれまでハンガリー製の携帯電話が主流だったが、スマートフォン(高性能情報端末)への急速な移行で端末メーカーのシェアが急速に変わる中、中・東欧からの携帯電話の輸入は47.0%減となった。なお、スペイン電子・ICT・通信・デジタルコンテンツ事業者協会(AMETIC)によると、2011年末時点のスペインにおけるスマートフォン普及台数は累計で1,800万台と前年から30%増加した。携帯電話は輸入全体では前年比15.0%増となっており、中・東欧が急減する一方で中国(66.6%増)、英国(50.8%増)、ベトナム(7.5倍増)が大幅に伸びた。

アジア最大の輸入相手国の中国(構成比7.1%)は、上記の携帯電話のほか、衣類の輸入額が過去4年で3割近く増え、約30億ユーロに達した。他方、最大品目のノートパソコンは2010年に政府が景気対策として実施した全公立学校での導入の反動で前年比21.3%減となった。太陽光パネルも34.0%減(全世界からの輸入全体でも45.4%減)となったが、これは2011年第2四半期以降、太陽光発電の固定買い取り価格が大幅に引き下げられたことによる需要の冷え込みが背景にある。

■ 国内企業の債務圧縮で出資受け入れ相次ぐ

対内直接投資(届出ベース、ネット、フロー)は、247億7,700万ユーロと前年から18.2%増加した。前半が前

表3 スペインの国・地域別対内・対外直接投資
 <届出ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
EU27	15,943	18,418	10,179	4,706
ユーロ圏	14,276	11,953	2,873	1,883
オランダ	9,691	6,791	1,081	1,969
フランス	1,094	1,082	59	△ 23
ドイツ	1,774	911	△ 327	781
イタリア	150	52	316	△ 510
非ユーロ圏	1,667	6,465	7,306	2,823
英国	1,583	6,616	6,767	△ 1,463
中南米	1,790	3,592	2,381	3,801
ブラジル	885	1,110	710	3,927
北米(NAFTA)	2,747	1,222	5,218	2,636
米国	1,854	386	2,203	647
スイス	99	603	3,216	△ 678
アジア大洋州	201	324	1,361	216
中国	2	55	1,293	124
日本	42	15	11	△ 7
韓国	54	1	14	28
ASEAN	4	27	49	71
マレーシア	0	1	24	70
インドネシア	0	0	0	2
タイ	0	0	△ 3	△ 2
ベトナム	0	0	△ 2	0
フィリピン	3	0	29	0
インド	1	5	2	47
オーストラリア	66	3	40	8
中東	15	286	162	163
湾岸協力会議(GCC)	0	268	158	156
ロシア	12	45	44	77
アフリカ	3	10	13	△ 0.4
合計(その他含む)	20,958	24,777	23,387	15,658

[出所] 表4とともにスペイン経済・競争力省から作成。

年を上回る活況であったのに対し、後半は欧州債務危機の影響もあり、再び低調となった。

業種別では運輸・通信が最大で前年の4.7倍に伸びているが、これは2010年のイベリア航空とブリティッシュ・エアウェイズの経営統合に伴う株式交換によるものと考えられる。実質的な最大の投資案件は、アブダビ政府系投資機関の国際石油投資会社(IPIC)による国内石油2位セプサの完全買収だ。IPICは2009年から同社株の買い増しを進め47.06%を保有、さらに2011年7月に48.83%を仏石油大手トタルから買収したと発表した。セプサは売上高の57%を中南米など国外事業で稼ぎ出しているほか、IPICが北アフリカなどで計画している石油採掘事業においても相乗効果を発揮するとの報道がある。このように、事業の多角化、国際化を図る産油国政府系からのエネルギー大手での資本参加が目立った。

欧州債務危機による金融市場の停滞で資金調達が困難な中、国内企業による債務圧縮のための資産売却や出資受け入れが相次いだ。

再生可能エネルギー(RE)部門では、エネルギー分野専門の投資ファンド(米国)のファーストリザーブが2011年10月に新エネルギー大手アベンゴアに出資、11月に

表4 スペインの業種別対内・対外直接投資
 <届出ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
運輸・通信	1,972	9,180	7,896	1,723
製造業	11,817	5,370	1,430	1,581
機械・自動車およびその他	8,971	3,029	△ 329	1,979
食品	2,203	1,321	1,464	△ 389
石油精製・化学・プラスチック	535	820	201	△ 184
繊維・衣類	70	116	25	20
製紙・出版	38	84	70	156
金融・銀行・保険	262	4,767	8,528	7,969
不動産・企業向けサービス	2,779	1,712	4,007	561
電力・ガス・水道・環境	1,294	1,286	△ 468	1,875
流通・小売り・卸売り	1,665	1,060	1,447	1,615
建設	491	712	56	956
ホテル・レストラン	90	297	226	△ 43
鉱業	90	280	△ 114	△ 815
農業・牧畜業・林業・漁業	454	169	289	178
合計(その他含む)	20,958	24,777	23,387	15,658

同業中堅レノバリアとの欧州市場での開発提携に伴い資産を取得した。国内では2012年1月にRE由来電力固定価格買い取り(FIT)制度の新規案件への適用凍結が発表された。しかし、2012年1月にはアベンゴア傘下の集光太陽熱発電用反射鏡メーカーのリオグラスにドイツ系投資ファンドのフェンティツなどが出資しており、国際入札における競争力や国外での収益力を見込んだ投資は依然ある。そのインフラ部門での投資の好例が、2011年11月の韓国GS建設による建設大手OHLの水・環境事業部門イニマの買収(約2億3,100万ユーロ)だ。イニマは水処理(海水淡水化)分野では世界第10位のシェアを占め、中南米や北米、北アフリカにも展開している。

自動車部門は、フォルクスワーゲン傘下のセアトをはじめ、国外メーカーが数多く生産拠点を設置しており、輸出促進や雇用創出の面で最重要産業となっている。主要輸出先である西欧諸国向けの減少が見込まれ、大多数の完成車・部品メーカーが一時帰休などを2012年内に実施・予定する中、2012年の国家予算では産業競争力強化予算(投資を目的とした低利子の長期融資)の半分以上が自動車部門向けとなっている。

インフラ分野では、スマート社会の到来に向けた投資も始まっている。フランスの電気機器大手シュナイダー・エレクトリックは2011年6月、アベンゴアから傘下のIT大手テルベントGITを14億ユーロで買収することで合意。スマートグリッドや高効率インフラ用ソフトウェア分野を強化するとしている。

■ 対外投資は大幅減少ながらも新興国シフト鮮明

対外直接投資は、156億5,800万ユーロ(届出ベース、

ネット、フロー)と前年から 33.0%減少、1998 年の水準まで後退した。

投資先相手国の上位 3 位はトルコ(28.3%)、ポーランド(26.7%)、ブラジル(25.1%)と初めて新興国のみとなり、全体の 8 割を占めた。スペインの投資対象は、リーマン・ショック前の英・米を中心とする先進国から新興国に入れ替わった。このうちトルコとポーランドは金融部門による投資が大半を占めた。最大手サンタンデール銀行は、アイルランドのアライド・アイリッシュ銀行の国有化に伴い、同行傘下でポーランド第3位のザホドニ WBK 銀行の株式を TOB(株式公開買い付け)で取得し始めて、2011 年 3 月には保有率を 95.67%まで引き上げたと発表した。さらに 2012 年 2 月には、同じく政府救済を受けたベルギー金融大手 KBC のポーランド部門との統合に合意、将来的には同行の出資分の買い取りも視野に入れる。国内銀行 2 位のバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)も 3 月、トルコ最大手ガランティ銀行の株式 24.9%を 42 億ユーロで取得完了したと発表。いずれの買収も、今後大きな成長潜在性が見込まれる商業銀行部門での参入・強化を目的としている。

ブラジルではエネルギー部門による投資が中心だ。電力大手イベルドロウラは 2011 年 1 月、ブラジル中堅電力エレクトロ・エレクトリシダージ・イ・セルビソスを英系投資ファンドのアシュモア・エナジー・インターナショナル(AEI)から買収すると発表。配電事業の契約件数でブラジル第3位の電力企業となる。10 月には電力大手エンデサがブラジル事業部門のアンブラ・エネルジー・エ・セルビソスについてポルトガル電力公社(EDP)が保有する株式を 8,500 万ユーロで取得し、子会社化した。同国では、今後も大きな電力需要増大が見込まれ、政府が電化計画を促進している。

石油・ガス分野では中東の政情混乱を背景に他地域での取り組みを図るべく、最大手レプソルが 2011 年 6 月、カザフスタンの国営石油会社カズムナイガス(KMG)、およびロシアのアライアンス・オイルと、それぞれの国での共同開発で覚書を締結した。また、12 月には米国石油・ガス探査サンドリッジ・エナジーからミシシッピ州のシェールガス鉱脈の権利を 10 億ドルで取得し共同探査に乗り出すなど、調達先の多様化を図った。レプソルはまた下流事業でも、7 月にマレーシアの自動車・重機グループ UMW ホールディングとの提携合意に基づき、中国とマレーシアの生産拠点で潤滑油の生産を開始した。国内市場の停滞を補うべくアジアでの販路拡大も見込む。天然ガス輸送網管理エナガスは 6 月、オランダ化学品物流大手ヴォパックとメキシコのアルタミラ液化天然ガス(LNG)基地を共同買収することで合意した(出資額は 4,800 万ド

ル)。

スペインのエネルギー企業にとって中南米は国外進出の足がかりであり、重要な収益源となってきたが、一部の国における資源ナショナリズムの影響も懸念される。2012 年 4 月にアルゼンチン政府が国内に必要な投資を怠ったとしてレプソル傘下の YPF を国有化すると表明したほか、5 月にはボリビア政府がスペイン送電網管理 REE のボリビア子会社を従来の政策に基づき国有化すると発表した。特に YPF は 2011 年 11 月に世界最大級のシェール資源鉱脈を発見した矢先のことであり、レプソルは相応の補償金を求めて提訴するとみられている。

■ サウジアラビア高速鉄道の建設・運営を受注

スペイン企業の高い国外売上高比率は、インフラや RE 分野での入札競争力によっても支えられている。2011 年最大の受注案件は、鉄道車両メーカーのタルゴやスペイン国営鉄道(Renfe)らによるサウジアラビアのメッカ～メディナ間を結ぶハラマイン高速鉄道の車両供給や鉄道敷設など総額 67 億 3,600 万ユーロの受注だ。2012 年はロシアのモスクワ～サンクトペテルブルク間の高速鉄道入札への参加も視野に入れる。

鉄道分野ではほかにも、タルゴが 2011 年 6 月にロシア国鉄(RZD)と 1 億ユーロ規模の包括的な鉄道車両供給契約を締結したほか、12 月にはカザフスタンで 2010 年に受注済みの 3 億ユーロ規模の高速鉄道車両供給契約に基づき、生産拠点を開設した。

その他のインフラでは、2011 年 2 月に環境・新エネルギー大手アクシオナがチリの鉱山・製鉄大手 CAP から、また 2011 年 5 月に建設大手フェロビアルがモロッコ国営リン鉱石公社(OCP)から、海水淡水化プラントの建設を受注した。建設中堅イソルクスが 6 月、バングラデシュで火力発電所の建設および系統連系業務を、新エネルギー大手アベンゴアは 12 月にメキシコでガス複合サイクル発電所の建設を受注した。IT・システムインテグレータ最大手インドラは 2011 年中、中国や中南米、オーストラリアなどで交通監視、航空管制、税務管理システムなどを受注、9 月にはブラジル同業ポリテックを買収し同国での拠点を得たほか、11 月にはロシア国営ロシアン・テクノロジーズと治安・国防・交通などの分野でのシステム事業提携で覚書を締結した。

RE 分野は、国内における FIT 制度の見直しや先進国での投資一巡により、新興国での受注が増加した。風力発電では、風力タービン大手ガメサが 2011 年 4 月に中国の風力発電世界 3 位の龍源電力らとの間で 900 メガワット(MW)の風力タービン供給にかかる覚書を締結、9 月には中国華電系の新能源発展から 200MW の風力タービン

表 5 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 1,000 ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	282,673	444,015	23.9	57.1	乗用車	1,017,681	767,205	24.0	△ 24.6
灰および残留物	208,442	325,283	17.5	56.1	自動車部品	285,509	319,377	10.0	11.9
自動車部品	77,206	96,039	5.2	24.4	自動二輪車	135,194	101,250	3.2	△ 25.1
豚肉	52,199	78,818	4.2	51.0	印刷機	89,112	98,723	3.1	10.8
ワイン	52,026	58,594	3.1	12.6	ビデオカメラ、デジタルカメラ	82,274	90,297	2.8	9.8
生鮮魚	25,275	46,030	2.5	82.1	エアコン	90,484	85,418	2.7	△ 5.6
靴	15,987	42,701	2.3	167.1	医薬品	65,927	83,663	2.6	26.9
オリーブ油	47,608	42,334	2.3	△ 11.1	自動車エンジン部品	48,863	59,722	1.9	22.2
鉄鋼製貯蔵タンク	40,633	41,604	2.2	2.4	集積回路	49,447	56,421	1.8	14.1
合計(その他含む)	1,416,335	1,861,180	100.0	31.4	合計(その他含む)	3,470,406	3,198,765	100.0	△ 7.8

を受注した。インドでも 5 月に風力開発大手カパロ(現マイトラエナジー)と 2016 年までに 2,000MW のタービン供給で合意。大型受注を契機に生産拠点の進出も進み、同社は 7 月にブラジル・バイア州で生産を開始、中国内モンゴル自治区で 11 月に 5 カ所目の工場を、インドのグジャラート州で 2012 年 1 月に 3 カ所目の工場を稼働させた。太陽エネルギー発電では 2011 年 6 月、大手フォトバティオがオーストラリア政府の進める同国最大規模のプロジェクト(150MW)を BP ソーラー(英国)らと共同受注した。また、アベンゴアは同月、メキシコ電力庁から太陽熱・ガス複合発電システム(ISCC)を、チリの鉱山向けに太陽熱発電プラントを受注した。

■ 円高・ユーロ安、震災の影響で対日輸出が過去最大

対日貿易は、輸出が前年比 31.4%増の 18 億 6,100 万ユーロと過去最大となった。輸入は 7.8%減少し 31 億 9,900 万ユーロと再び 2009 年の水準に低下した。貿易収支は 13 億 3,800 万ユーロの赤字となった。

主要輸出品目は前年と同様、医薬品(構成比 23.9%)で前年比 57.1%増となった。また自動車部品(5.2%)は 24.4%増となった。いずれも一部は東日本大震災に伴う輸出拡大によるものだが、前者は日本における高齢化の進行、後者はグローバル調達拡大という構造的な要因によるところも大きい。

また、円高・ユーロ安などを背景に食品も好調で、豚肉(4.2%)は金額ベースで 51.0%増、数量ベースで前年比 50.6%増の 2 万 5,357 トンとなった。イベリコ豚人気だけでなく、震災で日本産の供給に懸念が出たことも増加の原因とみられる。ワイン(3.1%)は 12.6%増で、金額・数量ともにイタリアを抜き、フランスに次ぐ第 2 位の対日輸出国となっている。生鮮魚(2.5%)の中でも、クロマグロ(2.3%)は震災後に輸出量が増加し、通年では 66.3%増となった。

日本からの輸入を品目別にみると、全体の約 2 割を占

める乗用車が 24.6%減となった。特にガソリン小型車(63.0%減)の落ち込みが激しかった。他方、自動車部品(10.0%)は 11.9%増となった。また、日本の大手メーカーが印刷の無駄削減を新たな付加価値として提案して欧州市場に販売攻勢をかけている印刷機は前年比 10.8%増となった。

■ 日西企業の協業がグローバル化

日本からの対内直接投資は 1,500 万ユーロと、前年比 65.4%の大幅減となった。大部分の投資が上半期に実施・決定されており、下半期は欧州債務危機の影響で投資案件は限られた。

それでも既存の事業強化のための追加投資は堅調だ。主なものとしては、2011 年 1 月に日立コンサルティングのスペイン法人が IT コンサルティングのアプリボコンサルティングを買収し、通信、公共、金融分野での事業強化や一貫したバリューチェーンの構築を行うと発表した案件がある。

製造業は 2011 年 3 月に日清オイリオが化粧品用油脂メーカーのインドustrial・キミカ・セラム(IQL)の株式 85%を 2,600 万ユーロで買収し、欧州事業(製造・販売)に参入した。TDK 子会社の TDK-EPC は 11 月、2,000 万ユーロ超を投じてマラガに 2 カ所目となる生産拠点を開設したと発表した。主に風力発電機、太陽光発電施設、送電効率の改善システムに使われるパワーコンデンサーを生産する。

他方、スペインの対日直接投資は、700 万ユーロの引き揚げ超過となった。スペイン企業が新興国シフトを進める中で対日投資は年々減少する傾向にあるが、2012 年 7 月からの日本での FIT 制度導入を視野にいれ、太陽電池大手イソフトンが 2011 年 10 月に東京都内に代表事務所を設置しており、自国市場で競争力を付けたスペイン企業の太陽光発電分野への参入も期待される。

このほか、スペイン企業との第三国における協業はますます活発化した。三井住友海上火災保険は 2011 年 5

月、中南米市場でも強みを持つ保険最大手マフレと損害保険事業の包括提携について基本合意したと発表した。中南米での保険料収入を5年で倍増する見込みとの報道もある。また、河西工業も5月、自動車部品大手グループ・アントリンと世界規模で部品生産の相互補完関係を強化し、主要取引先の日産自動車・ルノー連合による新興国での生産増強や部品共通化の動きに対応すると発表した。丸紅は精米の欧州最大手エプロ・フーズと9月、アジアでの産地開発と欧米での販売拡大についての提携意向書を締結することで合意した。三菱商事は2月、アクシオナの太陽熱事業へ参画するとした。

スマートコミュニティ分野では、本田技研工業が2011年7月から、バルセロナ市と共同で電動二輪車を使った実証実験を開始した。また、三菱重工業、三菱商事、および日立製作所は2012年1月、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託を受け、マラガでスマートコミュニティの実証事業を行うと発表した。2011~15年度の5年間で50億円の予算により、電気自動車を中心とするインフラ整備や電力マネジメントシステムの実証事業を展開する。このほか、日産自動車はおよそ1億ユーロを投資し、2013年度からバルセロナ工場で電気商用車を生産すると2012年5月に発表した。同工場および地元のサプライヤーに約700名の新規雇用を創出するとしている。